平成25年度 財政状況資料集

级纤事 (古町村)

								华宁田林笙	の指定状況	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	7	F成25年度(千円·%)	平成24年度(千円·
ŧ	都道府県名	大	阪府	市町木	吋類型	ш –	- 2	相足凹体等	07日足1人元	歳入総額	5, 893, 017	4, 653, 775	実質収支比率		1.1	
								財政健全化等	×	歳出総額	5, 838, 949	4, 538, 001	経常収支比率		89. 3	8
								財源超過	×	歳入歳出差引	54, 068	115, 774	(※1)		(97.0)	(94
	市町村名	太・	子町	地方交付	寸税種地	2-	-7	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	17, 836	3, 343	標準財政規模		3, 163, 008	3, 135,
								近畿	0	実質収支	36, 232	112, 431	財政力指数		0. 52	0.
		22年国調(人)	14, 220					中部	×	単年度収支	-76, 199	19, 635	公債費負担比率		12. 2	1
	人口	17年国調(人)	14, 483		産業権	構造 (※5)		過疎	×	積立金	172, 158	305, 020	健全化判断比率			
		增減率 (%)	-1.8					山振	×	繰上償還金	37, 555	-	· 実質赤字比率		-	
		26.01.01(人)	14, 162	区	分 2	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(人) 14,094			211	294	指数表選定	0	実質単年度収支	133, 514	324, 655	実質公債費比率		10.0	1
住民	基本台帳人口	25.03.31(人)	14, 226	第1	1次	3.7	4. 5			1			将来負担比率		-	
11. 20	(%6)	うち日本人(人) 14, 152			1, 617	1, 917			基準財政収入額	1, 329, 686	1, 253, 470	資金不足比率 (※4)			
		増減率 (%)	-0. 4	第2	2次	28. 0	29. 5			基準財政需要額	2, 509, 890	2, 485, 326				
		うち日本人(%) -0.4			3, 952	4, 162			標準税収入額等	1, 721, 303	1, 610, 770				
	面積 (km²)		14, 17	第3	3次	68. 4	64. 1			経常経費充当一般財源等	2, 907, 605	2, 799, 773				
	密度(人/k㎡)		1, 004	<u> </u>	l .					歳入一般財源等	4, 260, 699	3, 633, 502				
	帯数(世帯)		4, 881	1						1		, ,				
			,	職員(の状況				l l	1						
			1人あたり平均	1,320			職員数	給料月額	11 - 11 - 11	1						
	区分	定数	1人めたり平均 給料月額(百円)		区分	分	(人)	箱科月報 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	—————————————————————————————————————	4, 829, 349	4, 463, 929	†			
-	市区町村長	1	6, 724		一般職員		87	295, 191	3, 393		3, 616, 142	3, 049, 747				
	副市区町村長	1	6, 650	_	うち消防	職員	-		0,000	債務負担行為額 (支出予定額)	275, 247	658, 323				
引 .	教育長	1	6, 270	- 般 職	うち技能的		_	_		収益事業収入		-				
19%	議会議長	1	3, 600	員	教育公務員		6	19, 938	3 323	土地開発基金現在高	100, 000	_				
	議会副議長	1	3, 400	₹	臨時職員	•	_	10,000	0,020	財政調整基金	1, 513, 772	1, 341, 614	1			
–	議会議員	9	3, 200	-	合計		93	315, 129	3, 388	積立金 減停其会	7, 826	7, 810				
-	极女贼矣	,	3, 200		ラスパイレ	フセ洲	33	313, 129	96. 9	現在高 ^板	1, 185, 762	805, 079				
					JAM1 D.	へ担奴			30. 3	ての他特定日的基立	1, 165, 762	805, 079	<u>l</u>			
	計等の一覧			会計の一				公営企業 (法適)		公営企業(法非適)の一		関係する一部事務網		地方公社・第三		
項番	:	会計名	項番		会	計名		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(%3
(1)	一般会計		(2)	国民健康仍	呆険特別会計			(5) 水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(7) 南河内環境事業	組合	(12) -		
			(3)	介護保険物	特別会計							(8) 大阪府後期高齢	者医療広域連合 (一般会計)			
			(4)	19. HE TO SA 4	者医療特別会計	_						(0) 大阪府後期高齢	者医療広域連合(後期高齢者医療			
			(4)	夜州向即1	自运煤特別云町	Т						(9) 特別会計)				
												(10) 大阪広域水道事	業団(水道事業会計)			
												(11) 大阪広域水道事	業団 (工業用水道事業会計)			

⁽注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補導債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2: 各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。 ※3: 地方公共団体が損失補理等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

	状況 (単位 千円				地方税の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比		構成比		収入済額	構成比	超過課税分			
地方税	1, 575, 829	26. 7	1, 575, 829		普通税	1, 575, 328	100.0				
地方譲与税	34, 552	0.6	34, 552	1. 2	法定普通税	1, 575, 328	100.0				
利子割交付金	7, 194	0. 1	7, 194	0. 2	市町村民税	702, 418	44. 6				
記当割交付金	10, 406	0. 2	10, 406	0.3	個人均等割	18, 654	1. 2				
株式等譲渡所得割交付金	15, 924	0.3	15, 924	0.5	所得割	651, 991	41.4				
地方消費税交付金	105, 109	1.8	105, 109	3.5	法人均等割	18, 135	1. 2				
ゴルフ場利用税交付金	24, 850	0.4	24, 850	0.8	法人税割	13, 638	0.9				
持別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	531, 202	33.7				
自動車取得税交付金	16, 995	0.3	16, 995	0.6	うち純固定資産税	531, 202	33. 7				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26, 124	1.7				
地方特例交付金	10, 283	0. 2	10, 283	0.3	市町村たばこ税	315, 584	20.0				
地方交付税	1, 403, 231	23.8	1, 181, 992	39.5	鉱産税	-	-				
普通交付税	1, 181, 992	20. 1	1, 181, 992	39.5	特別土地保有税	-	-				
特別交付税	221, 238	3.8	_	-	法定外普通税	_	-				
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	501	0.0				
(一般財源計)	3, 204, 373	54. 4	2, 983, 134	99.6	法定目的税	501	0.0				
交通安全対策特別交付金	2, 447	0.0	2, 447	0. 1	入湯税	501	0.0				
分担金・負担金	59, 453	1.0		-	事業所税	_	-				
使用料	34, 370	0.6	9, 585	0.3	都市計画税	_	-				
手数料	18, 351	0.3		-	水利地益税等	_	-				
国庫支出金	594, 391	10. 1	_	_	法定外目的税	_	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	_	_	_	旧法による税	_	-				
都道府県支出金	438, 851	7.4	_	_	合計	1, 575, 829	100.0				
財産収入	57, 458	1.0	_	_		1,070,020					
寄附金	-	-	_	_	区分	平成25年度		平成24年度			
繰入金	86, 798	1.5	_	_		98.6	95. 3	98. 2 94. 8			
繰越金	115, 774	2. 0	_	_	倒収率 現	98. 7	96. 1	98. 6 95. 6			
諸収入	468, 638	8.0	918	0.0	(%) 年 神岡科氏枕 純固定資産税	97. 6	92. 0	96. 9 91. 5			
地方債	812, 113	13. 8	-	-		07.0	02.0	00.0			
うち減収補塡債(特例分)		-	_	_	公営事業等への繰出	国民健康	東保除事業	美会計の状況			
うち臨時財政対策債	259, 713	4. 4	_	_		実質収支	*****	9, 165			
歳入合計	5, 893, 017	100.0	2, 996, 084	100.0		再差引収支		-76, 721			
dw v v 🖂 H I	0, 000, 017	100.0	2,000,004	100.0	上水道 1.041		;)	2, 031			
					工業用水道	- 被保険者数(人)	,	3, 855			
					交通	C/ 星階	〕 稅(料)収				
					国民健康保険 106.562	微保陝石 🖃	支出金	91			
					その他 419,533		₽ 足給付費	272			
(\\sigma ##)					C 07 IE 413, 000		見いかえ	212			

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通強	設事業費	(A)のうち充	当一般財源等
議会費	99, 039	1.7		_		99, 039
総務費	1, 405, 526	24. 1		84, 941		1, 356, 732
民生費	1, 357, 538	23. 2		34, 581		746, 630
衛生費	405, 955	7. 0		7. 557		380, 151
労働費	6, 239	0.1		· –		2. 484
農林水産業費	38, 615	0.7		2, 619		32, 511
商工費	89, 720	1.5		51, 994		29, 891
土木費	252, 002	4. 3		41, 276		210, 926
消防費	164, 182	2. 8		596		162, 561
教育費	1, 428, 369	24. 5	1	, 025, 152		593, 942
教育員 災害復旧費	1, 420, 303	24.0	'	, 023, 132		000, 042
公信費	518, 918	8. 9		_		518, 918
諸支出費	72, 846	1. 2		_		72, 846
	72, 040	1. 2		_		72, 040
前年度繰上充用金	F 000 040	100 0		040 710		4 000 001
歳出合計	5, 838, 949	100.0		, 248, 716		4, 206, 631
	ᄹᄯᇏᆔᆟᆂᆟ	li o ili in	/¥/L Z EL 0//			
= .	性質別歳と		(単位 千円・%)	AT 344 AT 188 -1-	AL ALLIER AND A	/7 //
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経質允	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2, 078, 042	35. 6	1, 544, 285		1, 506, 324	46. 3
人件費	865, 935	14. 8	811, 663		811, 257	24. 9
うち職員給	571, 394	9.8	521, 232			_
扶助費	693, 189	11.9	213, 704		213, 704	6. 6
<u>公</u> 債費	518, 918	8. 9	518, 918		481, 363	14. 8
元利償還金	518, 918	8. 9	518, 918		481, 363	14. 8
内 うち元金	446, 693	7.7	446, 693		409, 138	12. 6
訳 うち利子	72, 225	1. 2	72, 225		72, 225	2. 2
一時借入金利子	-	_	-		-	-
その他の経費	2, 512, 191	43.0	2, 302, 333		1, 401, 281	43. 0
物件費	676, 662	11.6	571, 134		521, 326	16. 0
維持補修費	22, 245	0.4	22, 128		19, 337	0. 6
補助費等	540, 064	9. 2	499, 618		406, 808	12. 5
うち一部事務組合負担金	138, 539	2. 4	138, 539		138, 539	4. 3
繰出金	633, 565	10.9	572, 847		453, 810	13. 9
積立金	639, 655	11.0	636, 606		_	_
投資・出資金・貸付金	_	_	_		-	_
前年度繰上充用金	_	_	_			
投資的経費計	1, 248, 716	21. 4	360, 013			
うち人件費	15, 819	0.3	15, 819			
普通建設事業費	1, 248, 716	21. 4	360, 013			
うた補助	263, 921	4. 5	45, 249			
内 うた 単独	984, 795	16. 9	314, 764			
訳 災害復旧事業費	30 4 , 130	10.9	514, 704			
火 音 後 旧 争 未 員 失 業 対 策 事 業 費	_	_	_			
	5, 838, 949	100. 0	4, 206, 631			
	3, 030, 949	100.0	4, 200, 031			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

地方債 現在高 形式収支 1 一般会計 5,893 5,839 4,829

実質赤字額

計 一般会計等(純計) 5,893 5,839 ※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,563	1,554	9	9	85	-	-	-	
2 介護保険特別会計	944	934	10	10	143	-	-		
3 後期高齢者医療特別会計	148	144	4	4	28	-	-	-	
4 水道事業会計	248	226	22	843	1	360	-	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	320	320	-	-	107	2,643	1,276	-	法非適用企業
6									
7									
В									
9									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
20									
en en									
12									
3									
14									
25									
26									
27									
18									
29									
10									
п									
12									
13									
14									
95									
H 公営企業会計等				867		3,003	1,276		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関	関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)												
	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考				
1	南河内環境事業組合	3,261	3,121	141	141	111	1,691	96					
2	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	185	158	26	26	12	-	1					
3	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	946,790	924,334	22,456	22,456	5,657	-	-					
4	大阪広域水道事業団(水道事業会計)	40,036	34,096	5,940	32,505	-	149,081	-					
5	大阪広域水道事業団(工業用水道事業会計)	9,050	5,629	3,421	11,358	-	20,248	-					
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
āt	一部事務組合等				66,486		171,020	96					

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

大阪府太子町

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	-	-	-	— —		<u> </u>	-	-	-	
2										
j										
6										
7										
3										
9										
0										
12										
3										
4										
5										
6										
7 8										
9										
0										
2										
3										
.4 .5										
:5										
:7										
:8										
:9										
10										
12										
13										
14										
15										
6										
7										
38 39										
10										
40 41										
12										
13										
14										
15										
17										
18										
19										
50										
1										
52										
54										
55										
6										
57										
8										
9										
11										
12										
3										
4										
5										
6										
8										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
6										
7										
8										
9										
446 447 448 449 449 449 449 449 449 449 449 449										
1		1	1	1	1	i .	l	i .	1	1

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公侵		実質公債費比率 (千円・%)							将来負担の状況 将来負担比率 (千円・%)								$\overline{}$		
														(千円・	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
	区分	平成23年度	平成24年度	F成25年度				分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元和	償還金	539,743	489,227	481,363	17.5	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在	高	4,504,990	4,463,929	4,829,349	175.3	PFI導	「業に係るもの	-	-	-	
減侵	責基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為I	に基づく支出予定	額	454,697	454,697	-	-	いわ	ゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
淮	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等組	操入見込額		1,500,342	1,365,764	1,276,820	46.3	国営	土地改良事業に係るもの	-	-	-	
芜	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	104,482	106,760	105,433	3.8		組合等負担等!	見込額		218,203	157,170	96,430	3.5	债 森林	総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	1
相僧	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	67,932	67,911	65,702	2.4		退職手当負担!	見込額		1,056,396	1,038,785	1,005,153	36.5	負 地方	公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	1
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-		設立法人等の1	負債額等負担見足	∆額	25	13	1	0.0	担依頼	土地の買い戻しに係るもの	454,697	454,697	-	
金	一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	額		-	-	-	-	為 社会	福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	1
	合計 (A)	712,157	663,898	652,498			組合等連結実質	質赤字額負担見足	₹	-	-	-	-	損失	補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	1
	内訳	平成23年度	平成24年度平	P成25年度	分母比		合計		(E)	7,734,653	7,480,358	7,207,753		引き	受けた債務の履行に係るもの	-	-	_	1
	PFI事業に係るもの	-	-	_	-	充当可能	充当可能基金			1,832,325	2,228,087	2,872,907	104.3	その	他上記に準ずるもの	-	-	-	1
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	_	-	財源等	充当可能特定的	表入		-	_	-	-	-	下水道事業特別会計	1,499,886	1,365,368	1,276,460	46.
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	_	_	_	_		基準財政需要額算入見込額 4.		4,934,408	5,075,903	4,993,404	181.2		水道事業会計	456	396	360	0.0	
憤務	地方公務員等共済組合に係るもの	_	_	_	_		合計		(F)	6,766,733	7,303,990	7.866.311		企業債等	S AME				1
負	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	_	_	_	_	将来負担比	率((E)-(F))/	((C)-(D)) × 100)	35.2	6.4			繰入見込	· ·				1
担行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	_	_	_	_					<u> </u>					その他の会計	_	_	_	1
為	引き受けた債務の履行に係るもの	_	_	_	_										地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	_	_	_	_	健	全化判断比率	平成25年度	早期健全	化基準 財政	東生基準			公社	土地開発公社に係る将来負担額	_	_	_	1
	利子補給に係るもの	_	_	_	_	実質	赤字比率	-	-	15.00	20.00			三セク等	その他第三セクター等に係る将来負担額	25	13	1	0.0
特定	B 財源の額 (B)	_	-	_		連結	実質赤字比率	-	-	20.00	30.00		ı						
標準	制政規模 (C)	3.139.704	3,135,782	3.163.008			公債費比率	10.0)	25.0	35.0								
	人公債費等の額 (D)	390,198	399,662	407.957			負担比率		-	350.0									
	(C)-(D)		2.736.120	2.755.051		1321	-><,====		1										
ch N	/ 194 de alex	11.7	9.7	8.9															
	低公債費比率)ー((B)+(D)))/((C)ー(D))×100 (3ヵ年平均)	13.3	11.5	10.0															

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

平成25年度

大阪府太子町

89 7

大阪府平均

大阪府平均

8 84

72

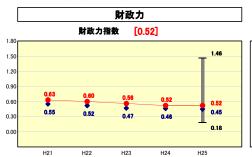


● 当該団体値 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

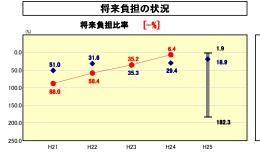
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
- ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。



類似団体内順位 全国平均 大阪府平均 17/75 0.49 0.71

財政力指数の分析機

平成25年度の財政力指数は0.52で、類似団体内平均や全国平均を上回っているも のの、大阪府平均は下回っている。これは、景気低迷等による町税の減収に加え、町 税のうち、法人町民税の割合が低いことなどが一因である。今後も大幅な町税の増収 は見込めないところではあるが、適切な課税や収納業務の強化を図り、自主財源の確 保に努めると同時に、定員管理や給与の適正化による人件費の削減や事務事業の見 直しなどによる徹底した歳出の削減に努め、引き続き財政基盤の強化を図る。





将来負担比率の分析機

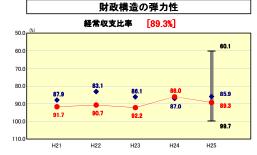
平成25年度の将来負担比率は生じておらず、全国平均を下回っている。これは、将来 負担比率を構成する要素のうち、大きな割合を占める地方債(町債・企業債)の残高が 地方債の新規発行の抑制等により年々減少していることが一因である。今後も引き続 き下水道事業の経営基盤強化による繰出金の削減や、定員管理・給与の適正化に取り 組むことで将来負担比率の低下に努める。



全国平均

類似团体内順位 実質公債費比率の分析機

平成25年度の実質公債費比率は10 0%で 前年度に比べ1 5ポイント低下している ものの、全国平均や大阪府平均を上回っている。これは、地方債(町債・企業債)の償 還にかかる公債費や下水道事業会計への繰出金が高い水準で推移していることが一 因である。このような状況の中、建設事業に係る地方債の新規発行を抑制するととも に、下水道使用料の改定による繰出金の削減を図ることで、公債費負担の適正化に努



類似団体内順位 全国平均 49/75

経常収支比率の分析機

平成25年度の経常収支比率は89.3%で、退職者の増加などにより昨年度に比べ3. 3ポイント悪化したものの、全国平均や大阪府平均は下回っている。しかしながら、数値 水準は、以前として高いものである。これは、経常収支比率を構成する要素のうち、過 去に行った施設整備等に伴う公債費が依然として高い水準にあることに加え、社会保 障費などにおける扶助費の増加や高齢化による介護保険特別会計への繰出金の増加 が一因である。引き続き、公債費負担の適正化を図るため地方債の新規発行の抑制、 定員管理や給与の適正化による人件費の削減、事務事業の見直しによる物件費の削 減などの経費節減や町税をはじめとする自主財源の確保に努め、引き続き改善を図

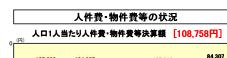


人口千人当たり職員数の分析欄

全国平均

職員数は、行財政改革の推進により、平成14年度(144人)をピークに年々減少(平成25 年度114人、累計△30人)し、人口千人当たり職員数は、類似団体内を下回っている状

また、集中改革プランにおける数値目標(8人以上の削減)は、平成21年度に達成した。 今後、定年退職者の増加が見込まれ、定員適正化計画の見直しも含め、引き続き適切 な定員管理に努める。





類似団体内順位

全国平均 116.288

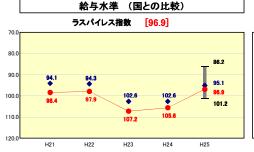
大阪府平均 100.872

大阪府平均

98 1

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成25年度の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は108,758円で、大阪府平 均を上回っているものの、類似団体内平均や全国平均は下回っている。これは、近年 行ってきた退職不補充による職員人件費の削減や事務事業の見直しによる物件費の 削減、ゴミ処理等を一部事務組合で行っていること、消防業務を委託していることなどが 一因である。ただし、これら一部事務組合等の人件費・物件費等に充てる負担金を含め た場合、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は増加することとなり、今後は一部事 務組合等を含めた経費についても抑制や定員管理・給与の適正化に努めていく。



54/75 ラスパイレス指数の分析欄

類似团体内順位

これまでに、給与構造の見直しによる職務・職責に応じた構造への転換や国同様に給 料表の見直し(平均△4.8%)、枠外昇給制度の廃止、55歳昇給抑制を実施した。また、 調整手当(10%)を廃止し地域手当(3%)に移行するなど給与の適正化に努め、ラスパ イレス指数を100以下に抑制してきた。

ただし、平成23・24年度の2か年については、国の給与改定特例法により、ラスパイレス 指数が100を超過している状況にあった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

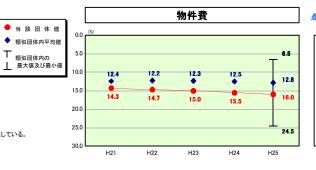
平成25年度

大阪府太子町

経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に参載されている人口を記載している。



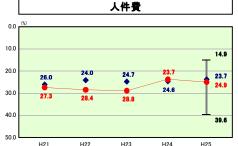
類似闭体内順份 60/75

全国平均 13.7 大阪府平均

11.9

物件費の分析欄

平成25年度の物件費は16.0%で、類似団体内平均を上回っている。これ は、昭和60年代に整備した本町の基幹電算システムの更新事業に着手した ことが一因である。電算システムの更新には複数年にわたって多額の費用 が生じることから、今後とも事務事業の見直しや施設の維持管理経費などの 削減による物件費の抑制に努めていく。



類似团体内順位 人件費の分析欄

適正化による人件費の抑制に努める。

全国平均 大阪府平均 23 7

平成25年度の人件費は24.9%で、類似団体内平均を若干上回っている。

これは、当該年度において一定の退職者が生じたことも一因であり、今後の

定年退職者数についても、年度間によっての増減があることから、これらによ

り財政運営が左右されることのないよう、補充採用も含め定員管理・給与の

245

類似団体内の



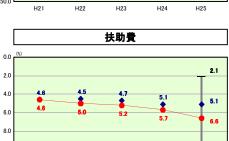
類似团体内順位 26/75

全国平均

100

補助費等の分析欄

平成25年度の補助費等は12.5%で、類似団体内平均は下回っているが、 全国平均や大阪府平均を上回っている。これは、ゴミ処理を一部事務組合で 行っていることや常備消防業務を委託していることが要因であり、引き続き加 入する一部事務組合や常備消防業務の委託先である富田林市と業務内容 及び負担金の精査を図る。また、補助費等を構成する各種団体等への補助 金の使途についても、適正な執行がなされるよう、引き続き精査に努める。



10.0

120

H21

H22

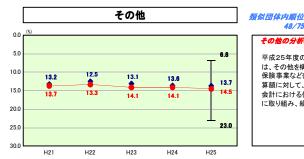
類似团体内順位 59/75

全国平均 11.3

大阪府平均 16.1

扶助費の分析欄 平成25年度の扶助費は6.6%で、類似団体内平均は上回っているものの

全国平均や大阪府平均を下回っている。これは、本町には福祉事務所がなく 生活保護費の支給がないことが一因である。年度間において平均との大きな 乖離は見られないが、高齢者人口の増加による医療費の一部負担金助成費 の増加が見込まれるなど、今後、扶助費の占める割合が高まり、財政負担と なる懸念がある。



48/75

全国平均 12.9

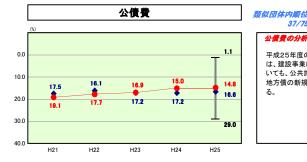
大阪府平均 12.4

大阪府平均

74.3

その他の分析欄

平成25年度のその他は14.5%で、類似団体内平均を上回っている。これ は、その他を構成する要素のうち、下水道事業や国民健康保険事業、介護 保険事業などを行う特別会計に対する一般会計からの繰出金が、本町の決 算額に対して、大きな割合を占めていることが一因である。引き続き、各特別 会計における使用料や保険料の確保に努めるとともに、事務経費等の削減 に取り組み、繰出金の減額に努めていく。



H23

37/75

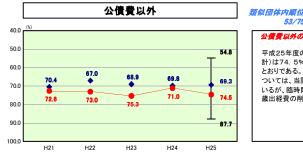
9.9

全国平均 18.6 大阪府平均

21.8

公債費の分析欄

平成25年度の公債費は14.8%で、類似団体内平均を下回っている。これ は、建設事業に係る地方債の新規発行を抑制してきたためである。今後につ いても、公共施設の老朽化対策等の普通建設事業が見込まれることから、 地方債の新規発行の抑制など、公債費負担の適正化に取り組む必要があ る。



53/75 公債費以外の分析欄

平成25年度の公債費以外(人件費・扶助費・物件費・補助費等・その他の 計)は74.5%で、類似団体内平均を上回っている。各項目の要因は上述の とおりである。なお、本指標は過去の投資にかかる償還である公債費以外に ついては、当該年度の経常的な財源をもって十分に措置されるものとなって いるが、臨時財政対策債の収入を含んでいる点などを考慮すれば、引き続き 歳出経費の削減及び自主財源の確保に努める必要がある。

全国平均

71.6

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 300,000 類似団体内の 最大値及び最小値 250,000 219,324 200,000 150,000 109,431 107,045 106,139 100,000 50,000 77,169 73,257 58,038 H24 H25 H21 H22 H23

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	狼
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	865, 935	61, 145	87, 341	▲ 30.0
賃金(物件費)	108, 273	7, 645	8, 730	▲ 12. 4
一部事務組合負担金(補助費等)	14, 158	1, 000	12, 876	▲ 92. 2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1, 090	_
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	_	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68, 753	4, 855	4, 293	13. 1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15, 819	1, 117	2, 010	▲ 44. 4
▲退職金	▲ 40, 428	▲ 2, 855	▲ 10, 218	▲ 72. 1
合計	1 032 510	72 907	106 139	▲ 31 3

参老

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6. 57	10. 27	▲ 3.70
ラスパイレス指数	96. 9	95. 1	1. 8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

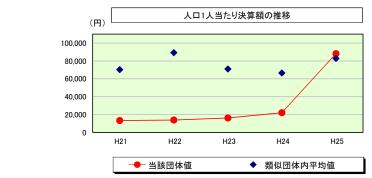
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	481, 363	33, 990	57. 922	▲ 41.3
(繰上償還額等を除く)	401, 303	33, 990	37, 922	A 41. 3
積立不足額を考慮して算定した額	_	1	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_	_	_;	
(年度割相当額)			-!	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	105, 433	7, 445	16, 698	▲ 55.4
充てたと認められる繰入金	100, 400	7, 440	10, 090	▲ 33.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	65, 702	4, 639	4, 963	▲ 6.5
補助金又は負担金	03, 702	4, 039	4, 303	▲ 0.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	_	1	1, 334	-
一時借入金利子	_	_	0	
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)			0	
▲特定財源の額	-	-	▲ 2, 783	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 407, 957	▲ 28,806	▲ 52, 415	▲ 45.0
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4 07, 957	▲ 28,800	▲ 32, 413	4 3. 0
合計	244, 541	17, 267	25, 727	▲ 32.9
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基	基づく実質公債費比	率を算出していな	い団体については、	グラフを表記しない

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

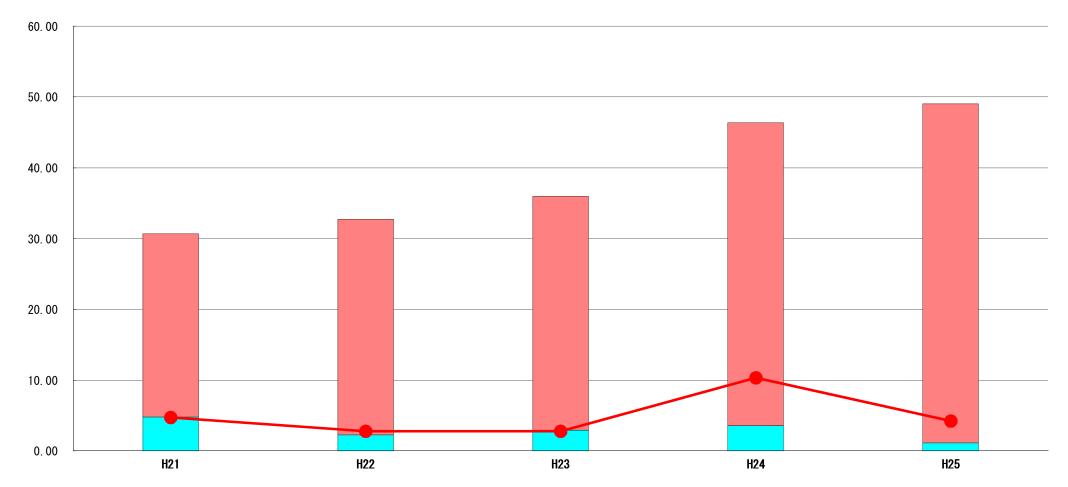
		当該団体決算額		人	.口1人当たり決算額	額	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H21		187, 350	13, 122	163. 3	70, 254	32. 7	130. 6
	うち単独分	165, 212	11, 571	139. 8	41, 764		93. 2
H22		195, 189	13, 643	4. 0	89, 245		▲ 23.0
	うち単独分	133, 787	9, 351	▲ 19. 2	42, 966	2. 9	
H23		229, 339	16, 132	18. 2	70, 897		38. 8
	うち単独分	123, 989	8, 722	▲ 6.7	39, 878	▲ 7.2	0. 5
H24		311, 429	21, 892	35. 7	66, 496	▲ 6.2	41. 9
	うち単独分	113, 132		▲ 8.8	36, 530		▲ 0.4
H25		1, 248, 716	88, 174	302. 8	82, 748	24. 4	278. 4
	うち単独分	984, 795		774. 5		22. 5	752. 0
過去5年間平均		434, 405	30, 593	104. 8	75, 928	11. 5	
	うち単独分	304, 183	21, 427	175. 9	41, 174	11. 3	164. 6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成25年度

大阪府太子町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

_				•	W-W1-201901	X-2 ()
区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金列	浅 高	25. 87	30. 44	33. 02	42. 78	47. 86
実質収支額		4. 81	2. 29	2. 96	3. 59	1. 15
━━ 実質単年度収3	ξ	4. 73	2. 80	2. 79	10. 35	4. 22

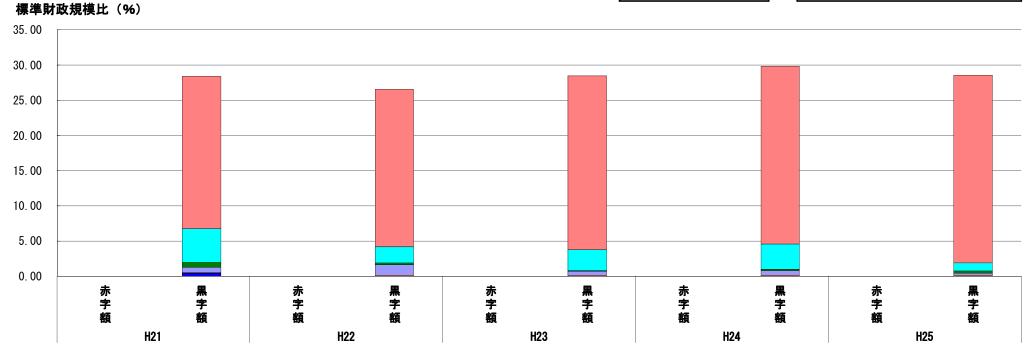
分析欄

平成25年度の実質収支は36百万円の黒字となり、実質収支比率は1.15%と平成21年度以降、概ね1%から5%の間で推移している。また、財政調整基金残高は1,514百万円で、標準財政規模(3,163百万円)に対する比率は、47.86%となっている。これは、法定積立のほか、次年度発生する「たばこ税大阪府交付金」等の財源確保のため積立てたことによるが、平成18年度以降、年々増加しており、引き続き財政調整基金繰入に依存しない財政運営に努めるとともに、機動的に基金を活用した財源の確保を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成25年度

大阪府太子町



標準財政規模比(%)

年度 会計	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計	21. 60	22. 35	24. 69	25. 25	26. 65
一般会計	4. 81	2. 29	2. 96	3. 59	1. 15
介護保険特別会計	0. 73	0. 26	0. 07	0. 20	0. 33
国民健康保険特別会計	0. 70	1. 52	0. 61	0. 66	0. 29
後期高齢者医療特別会計	0. 11	0. 13	0. 12	0. 15	0. 14
下水道事業特別会計	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
その他会計(赤字)	_	-	_	-	_
その他会計(黒字)	0. 44	0. 00	_	_	_

分析欄

平成25年度の連結実質赤字比率は生じておらず、早期健全化基準(20%)、財政再生基 準(35%)を下回っている。また、別の会計においても、赤字決算となった会計はなかっ

黒字額の内訳では、水道事業会計の資金剰余額が843百万円で一番多く、標準財政規 模(3,163百万円)に対する比率は26.65%、次いで一般会計の実質黒字額が36百万 円で、同1.15%、介護保険特別会計の実質黒字額が10百万円で、同0.33%となって いる。

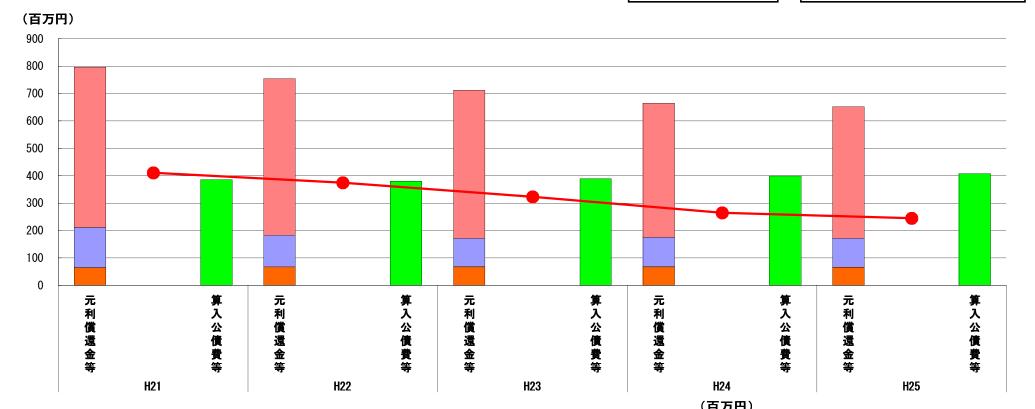
なお、各特別会計においては、金額の多少はあるが一般会計からの繰入金を財源として おり、使用料や保険料の確保に努めるとともに、事務経費等の精査により繰入金の減額を 図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

大阪府太子町



						(07)11/
分子の構造	年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金	585	571	540	489	481
	減債基金積立不足算定額	_	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	146	115	104	107	105
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	65	68	68	68	66
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	385	379	389	399	407
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	411	375	323	265	245

分析欄 平成25

平成25年度の実質公債費比率は10.0%となり、早期健全化が必要な基準にはない。公営企業会計(水道事業会計・下水道事業特別会計)の企業債償還に対する一般会計からの繰入金である準元利償還金(105百万円)が前年度に比べて若干減少、併せて一般会計の地方債億還にかかる元利償還金(481百万円)の減少により実質公債費比率は低下している。引き続き建設事業の精査による地方債の新規発行の抑制や、下水道事業の経営基盤強化による繰入金の縮減を図り、実質公債費比率の抑制に努める。

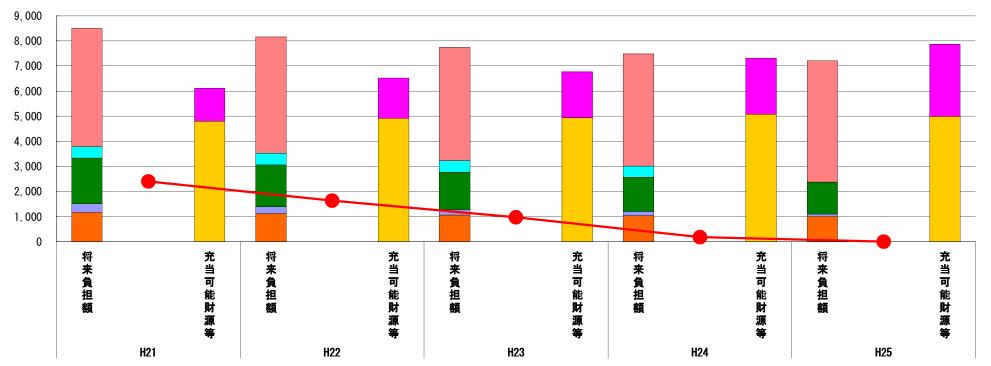
[※]平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

大阪府太子町

(百万円)



<i>'</i> =	_	_	١.
	_	_	1

						(1 / 2 / 3 / 3 /
分子の構造	年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	4, 718	4, 636	4, 505	4, 464	4, 829
	債務負担行為に基づく支出予定額	454	455	455	455	-
	公営企業債等繰入見込額	1, 825	1, 670	1, 500	1, 366	1, 277
	組合等負担等見込額	338	277	218	157	96
	退職手当負担見込額	1, 162	1, 117	1, 056	1, 039	1, 005
	設立法人等の負債額等負担見込額	0	-	0	0	0
	連結実質赤字額	1	1	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	ı	ı	ı	_	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1, 308	1, 606	1, 832	2, 228	2, 873
	充当可能特定歳入	1	1	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	4, 795	4, 910	4, 934	5, 076	4, 993
(A) - (B)	将来負担比率の分子	2, 393	1, 638	968	176	▲ 659

分析欄

平成25年度の将来負担比率は生じておらず、早期健全化基準(350%)を下回っている。一般会計の地方債残高(4,829百万円)、水道事業会計と下水道事業特別会計の地方債残高の減少による公営企業等繰入見込額(1,277百万円)が前年度と比べて減少していることや、財政調整基金残高等の充当可能基金(2,873百万円)が増加したことが、将来負担比率の低下につながっており、今後も建設事業の精査による地方債の新規発行の抑制や、下水道事業の経営基盤強化による繰入金の縮減を図る。

また、定年退職者の推移を見込み、必要な退職手当の財源確保を 検討するとともに、定員管理・給与の適正化に努めていく。

[※]平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。